

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
	ニセコ町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,037,861	4,558,063	実質収支比率	5.3	6.7		
市町村名						財源超過	×	歳出総額	4,894,729	4,376,363	経常収支比率	86.3	86.0			
人口	22年国調(人)	4,823	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引		143,132	181,700	(※1)	(91.4)	(91.2)				
	17年国調(人)	4,669				翌年度に繰越すべき財源		2,200	194	標準財政規模	2,683,092	2,693,294				
	増減率(%)	3.3				実質収支		140,932	181,506	財政力指数	0.24	0.24				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	4,857	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-40,574	69,323	公債費負担比率	20.9	21.5			
	うち日本人(人)	4,704				第1次	491	562	過疎	○	積立金	198	222	健全化判断比率		
	25.03.31(人)	4,820				第2次	21.3	22.9	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,708					9.8	8.5	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.8				第3次	1,592	1,679	指数表選定	○	実質単年度収支	-40,376	69,545	実質公債費比率	14.7	14.6
うち日本人(%)	-0.1	68.9	68.5				基準財政収入額	571,333	552,040	将来負担比率	86.8	85.0				
面積(km ²)	197.13						基準財政需要額	2,372,798	2,383,236	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	24						標準税収入額等	730,172	705,336							
世帯数(世帯)	2,054						経常経費充当一般財源等	2,365,328	2,388,674							
							歳入一般財源等	3,084,405	3,039,100							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,484,375	6,351,292						
	市区町村長	1	6,700	一般職員	74	231,990	3,135	うち公的資金	5,578,816	5,394,948						
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	91,116	122,744						
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,580	教育公務員	8	23,968	2,996	土地開発基金現在高	205,497	205,470						
	議会副議長	1	2,050	臨時職員	1	2,184	2,184	財政調整基金	502,449	502,251						
	議会議員	8	1,700	合計	83	258,142	3,110	減債基金	36,992	36,982						
				ラスパイレス指数			96.4	積立金現在高	591,268	692,503						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計	(7) 後志広域連合	(11) キラットニセコ										
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 羊蹄山麓環境衛生組合	(12) ニセコ町土地開発公社										
				(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 羊蹄山ろく消防組合	(13) ニセコリゾート観光協会										
					(10) 後志教育研修センター											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	658,473	13.1	658,473	25.4	普通税	594,588	90.3	856	
地方譲与税	53,739	1.1	53,739	2.1	法定普通税	594,588	90.3	856	
利子割交付金	985	0.0	985	0.0	市町村民税	184,878	28.1	856	
配当割交付金	862	0.0	862	0.0	個人均等割	6,842	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	所得割	156,071	23.7	-	
地方消費税交付金	42,593	0.8	42,593	1.6	法人均等割	16,902	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,181	0.1	3,181	0.1	法人税割	5,063	0.8	856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,575	55.8	-	
自動車取得税交付金	13,734	0.3	13,734	0.5	うち純固定資産税	367,491	55.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,417	1.4	-	
地方特例交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	市町村たばこ税	32,718	5.0	-	
地方交付税	1,947,697	38.7	1,801,465	69.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,801,465	35.8	1,801,465	69.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	146,196	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	36	0.0	-	-	目的税	63,885	9.7	-	
(一般財源計)	2,723,505	54.1	2,577,273	99.6	法定目的税	63,885	9.7	-	
交通安全対策特別交付金	909	0.0	909	0.0	入湯税	63,885	9.7	-	
分担金・負担金	42,761	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	145,301	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	21,666	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	636,546	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	246,673	4.9	-	-	合計	658,473	100.0	856	
財産収入	33,446	0.7	-	-					
寄附金	3,740	0.1	-	-					
繰入金	105,235	2.1	-	-					
繰越金	181,700	3.6	-	-					
諸収入	136,324	2.7	10,152	0.4					
地方債	760,055	15.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	151,455	3.0	-	-					
歳入合計	5,037,861	100.0	2,588,334	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.5	95.9
(%)	年	96.6	92.6
	合計	99.2	96.5
	市町村民税	97.9	94.2
	純固定資産税	99.2	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	418,982	実質収支	1,789
下水道	117,100	再差引収支	-52,139
簡易水道	78,300	加入世帯数(世帯)	903
上水道	-	被保険者数(人)	1,635
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	105,056	1人当り	101
その他	118,526	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,543	1.2	-	59,543	
総務費	547,086	11.2	22,892	426,140	
民生費	853,488	17.4	259,532	369,927	
衛生費	390,545	8.0	15,896	350,550	
労働費	2,033	0.0	-	33	
農林水産業費	789,493	16.1	616,702	121,990	
商工費	163,595	3.3	29,523	101,915	
土木費	595,334	12.2	268,957	299,871	
消防費	158,590	3.2	-	146,090	
教育費	619,235	12.7	141,079	418,063	
災害復旧費	1,533	0.0	-	1,533	
公債費	714,254	14.6	-	645,618	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,894,729	100.0	1,354,581	2,941,273	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,644,569	33.6	1,373,232	1,333,962	48.7
人件費	716,257	14.6	645,302	621,905	22.7
うち職員給	425,506	8.7	425,506	-	-
扶助費	214,058	4.4	82,312	66,439	2.4
公債費	714,254	14.6	645,618	645,618	23.6
元利償還金	713,911	14.6	645,275	645,275	23.6
うち元金	626,972	12.8	572,337	572,337	20.9
うち利子	86,939	1.8	72,938	72,938	2.7
一時借入金利子	343	0.0	343	343	0.0
その他の経費	1,894,046	38.7	1,472,521	1,031,366	37.6
物件費	710,837	14.5	494,068	399,942	14.6
維持補修費	168,842	3.4	131,107	124,295	4.5
補助費等	576,677	11.8	463,339	278,380	10.2
うち一部事務組合負担金	200,582	4.1	200,582	187,195	6.8
繰出金	418,982	8.6	382,391	228,749	8.3
積立金	4,208	0.1	18	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.3	1,598	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,356,114	27.7	95,520	-	-
うち人件費	34,967	0.7	32,434	-	-
普通建設事業費	1,354,581	27.7	93,987	-	-
うち補助	1,231,537	25.2	68,550	-	-
うち単独	123,044	2.5	25,437	-	-
災害復旧事業費	1,533	0.0	1,533	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,894,729	100.0	2,941,273	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 後志広域連合, 羊蹄山麓環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include キラットニセコ, ニセコ町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, and 公債費負担率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

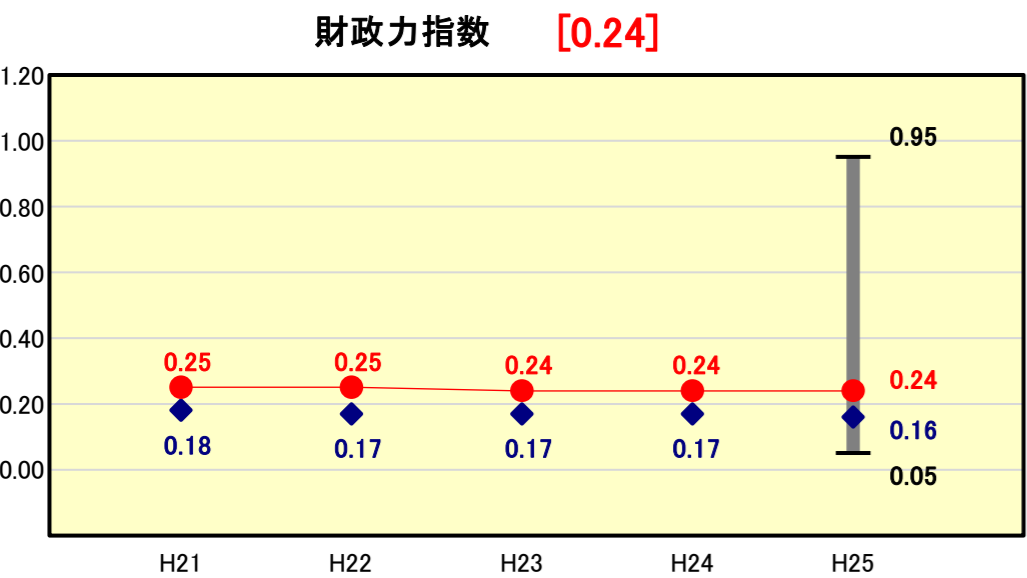
北海道二セコ町

人口	4,857	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,704	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	5,037,861	千円	将来負担比率	86.8	%
歳出総額	4,894,729	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	140,932	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,683,092	千円			
地方債現在高	6,484,375	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

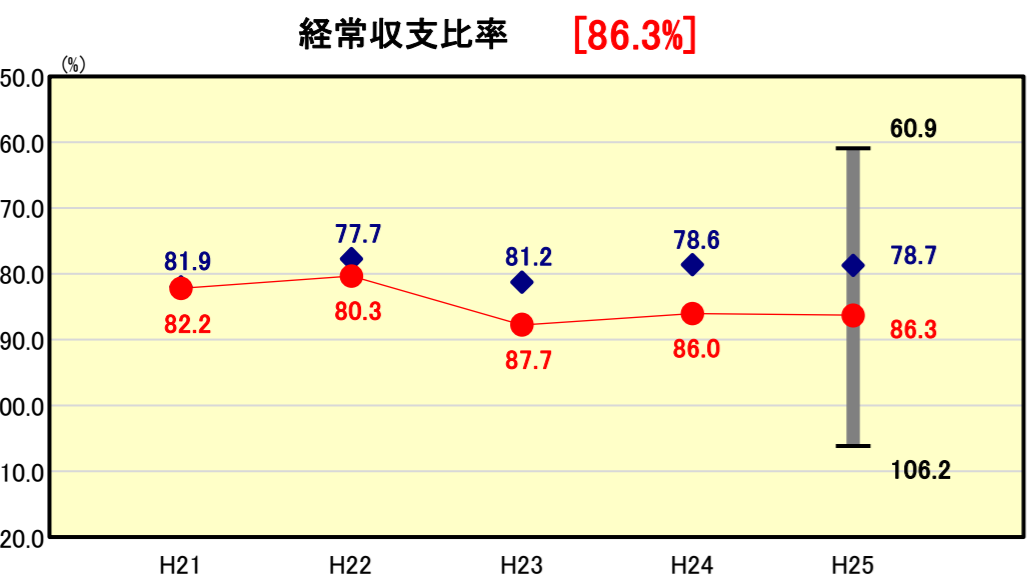


類似団体内順位 14/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直しを進める。

財政構造の弾力性

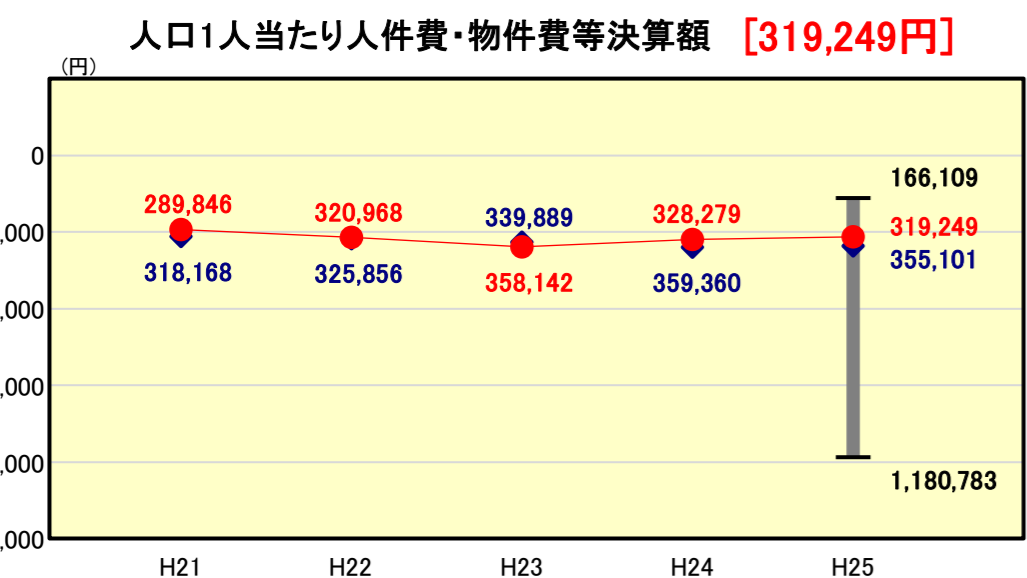


類似団体内順位 106/131 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び北海道平均を下回っている。消費税率の引き上げ、燃料費高騰、電気料金の値上げ、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、比率の推移を図りながらより一層経常経費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

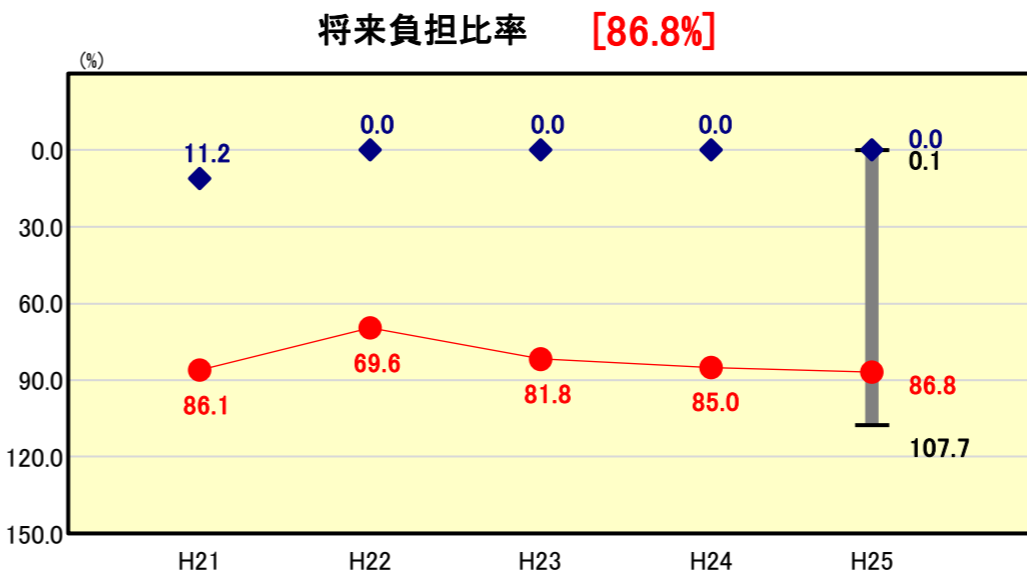


類似団体内順位 49/131 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。施設管理業務の見直しなど、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の手法の見直しを進める。

将来負担の状況

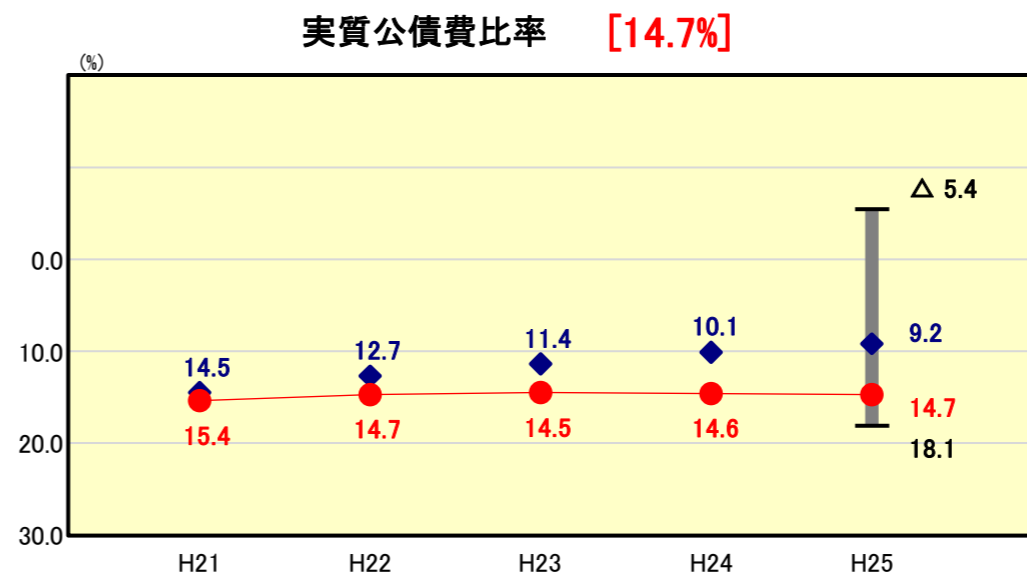


類似団体内順位 128/131 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

将来負担比率の分析欄

学校施設や公共施設、産業振興施設の大規模改修を実施したことにより、近年、借入が大きくなったこと、また基金の取り崩しを行っていることにより上昇傾向となっている。全国的な比較でも北海道平均、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。普通建設事業の取捨選択・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

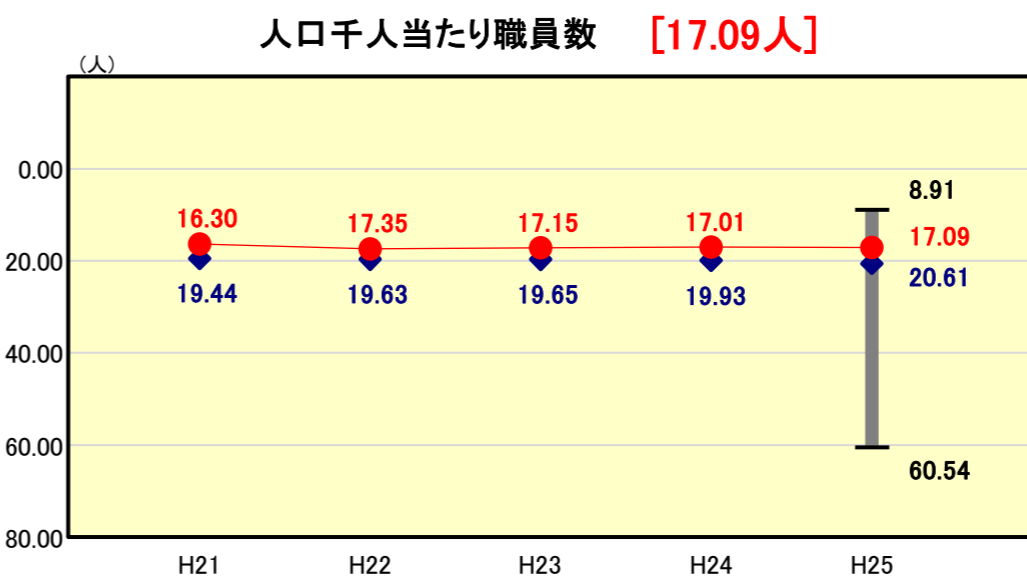


類似団体内順位 124/131 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。普通建設事業の取捨選択・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

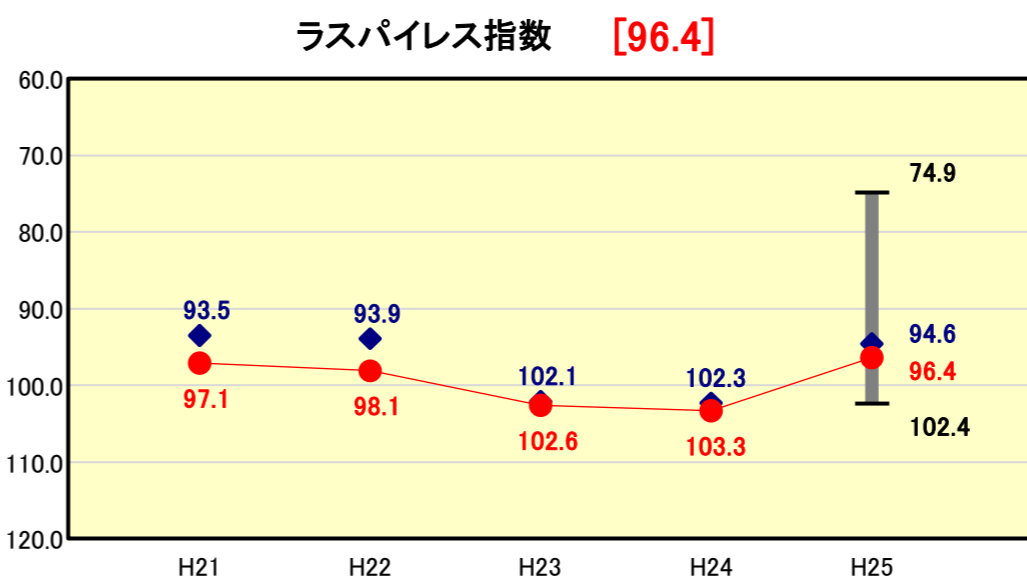


類似団体内順位 41/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化により業務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均を下回っているが、全国町村平均、類似団体で上回っている。全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

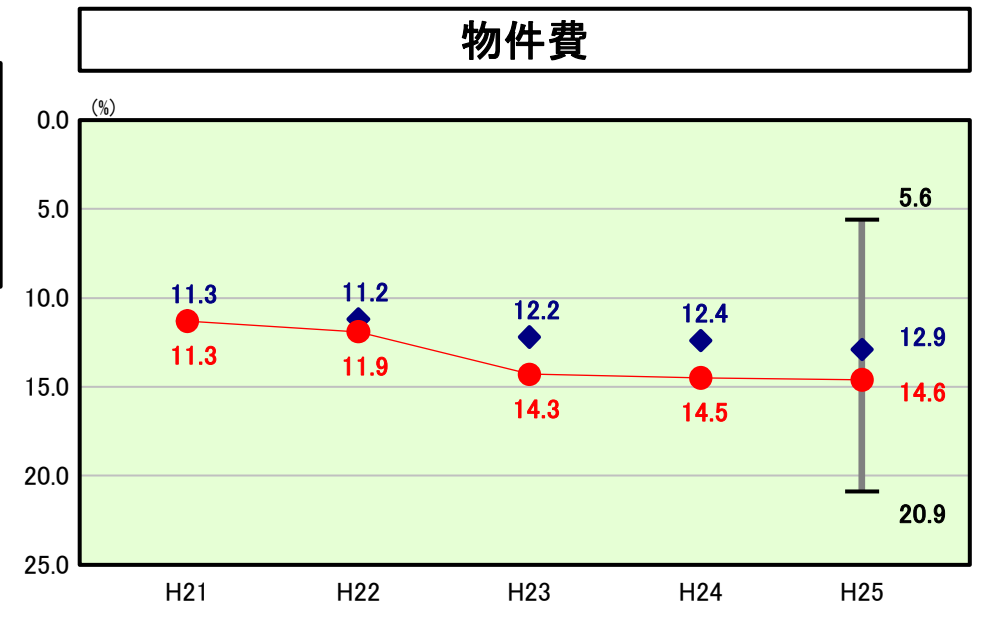
北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人口	4,857	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,704	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	5,037,861	千円	将来負担比率	86.8	%
歳出総額	4,894,729	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	140,932	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,683,092	千円			

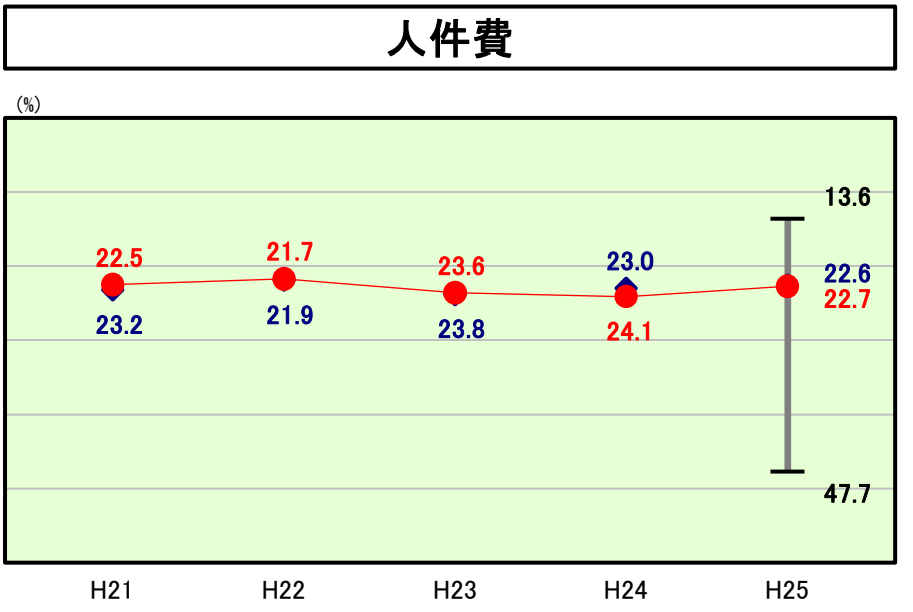


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



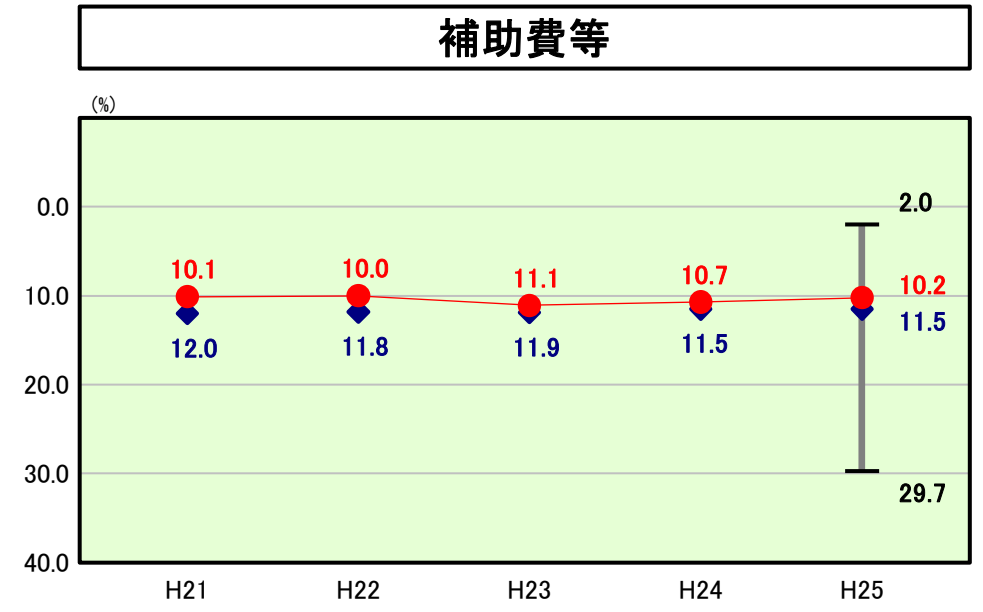
物件費の分析欄

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



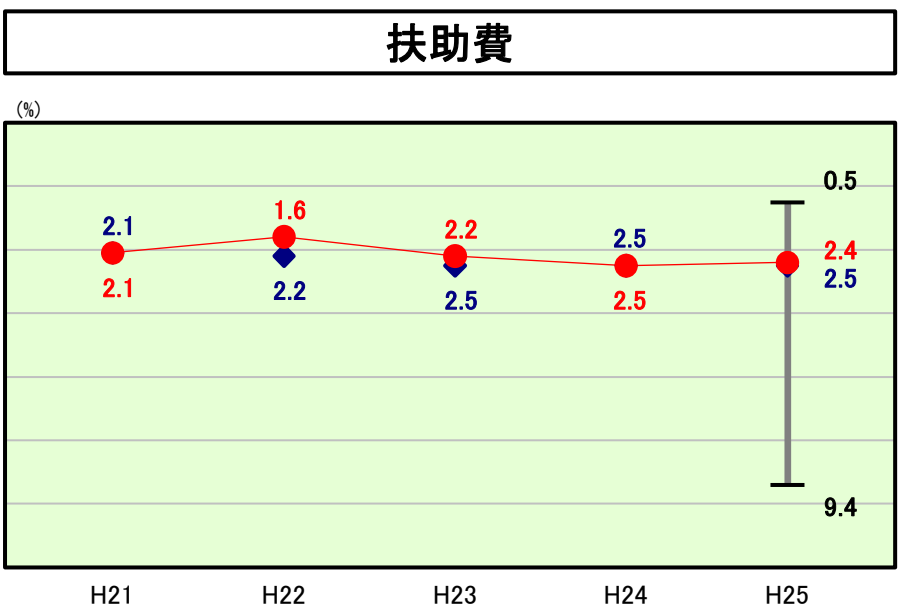
人件費の分析欄

昨年度比較では人件費の減少が見られるが、全国平均は下回ったものの、北海道平均、類似団体平均は上回っている。今後も定員管理の適正化に努める。



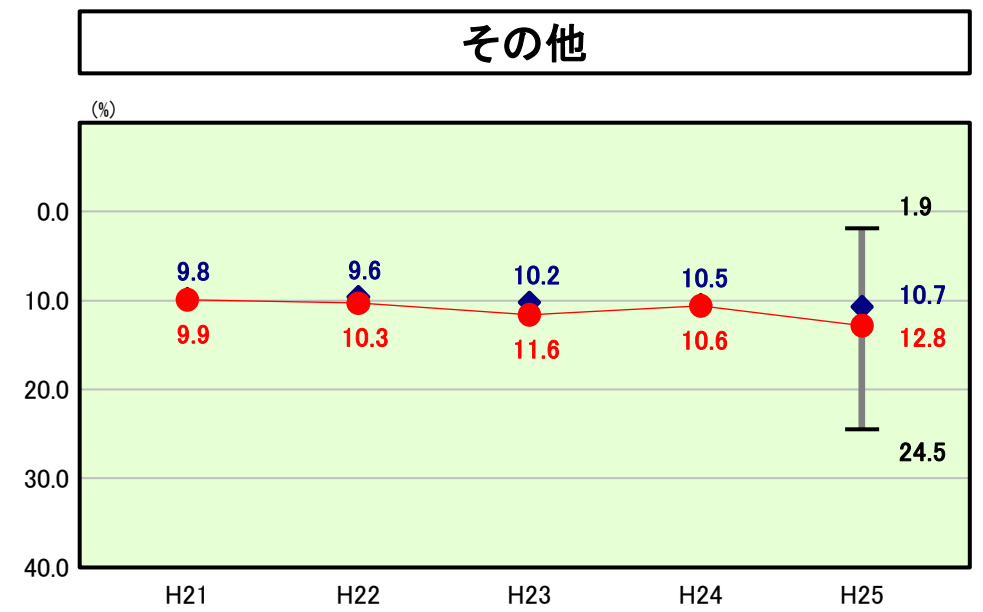
補助費等の分析欄

北海道平均、類似団体平均を下回ったが、全国平均では上回っている。取捨選択等による抑制により減少傾向にあるが引き続き事業の見直しに努める。



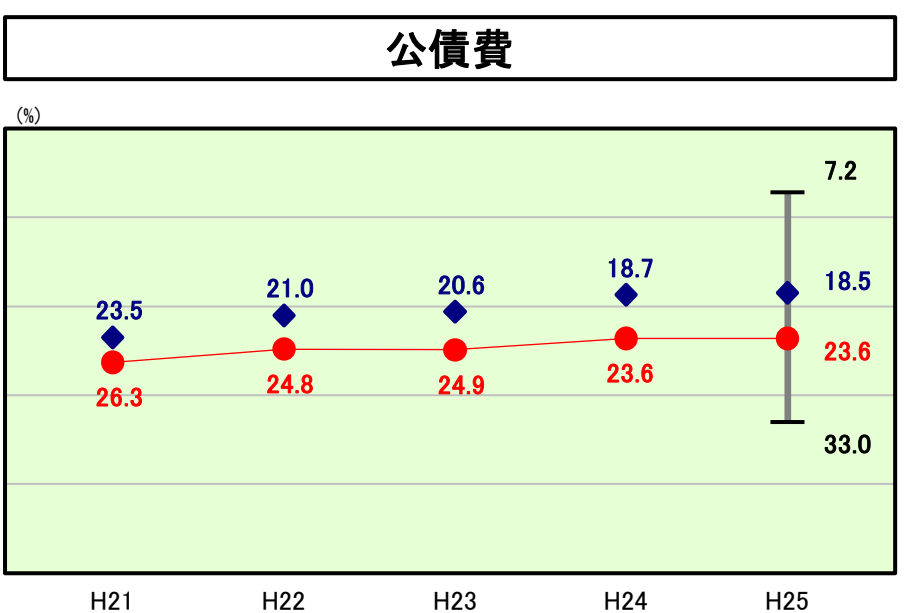
扶助費の分析欄

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



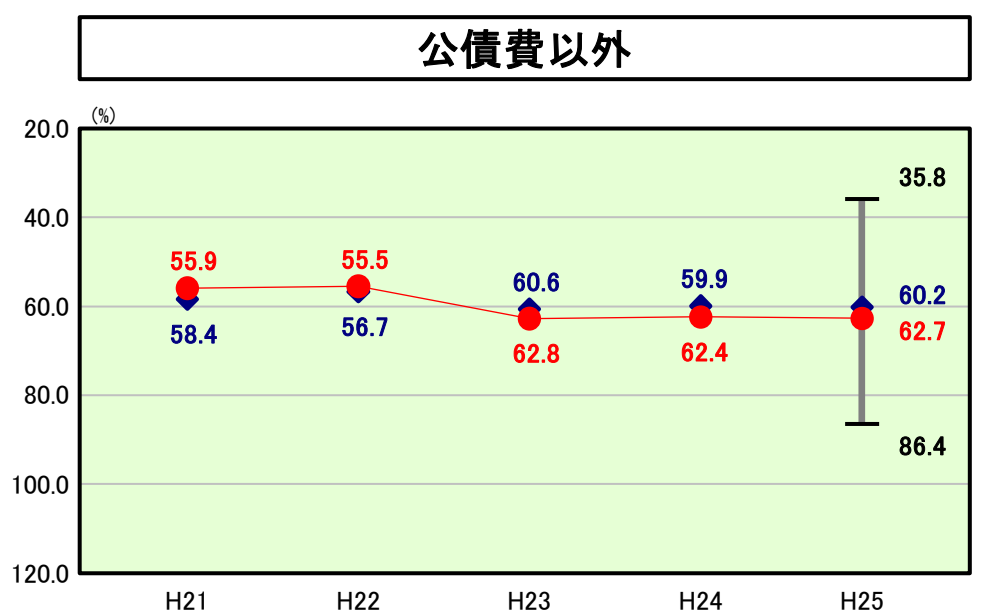
その他の分析欄

北海道平均を下回っているものの、全国市町村平均、類似団体平均を上回っている。経費の適正化を一層進める。



公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。発行抑制などにより減少傾向にあるが、引き続き財政健全化に努める。



公債費以外の分析欄

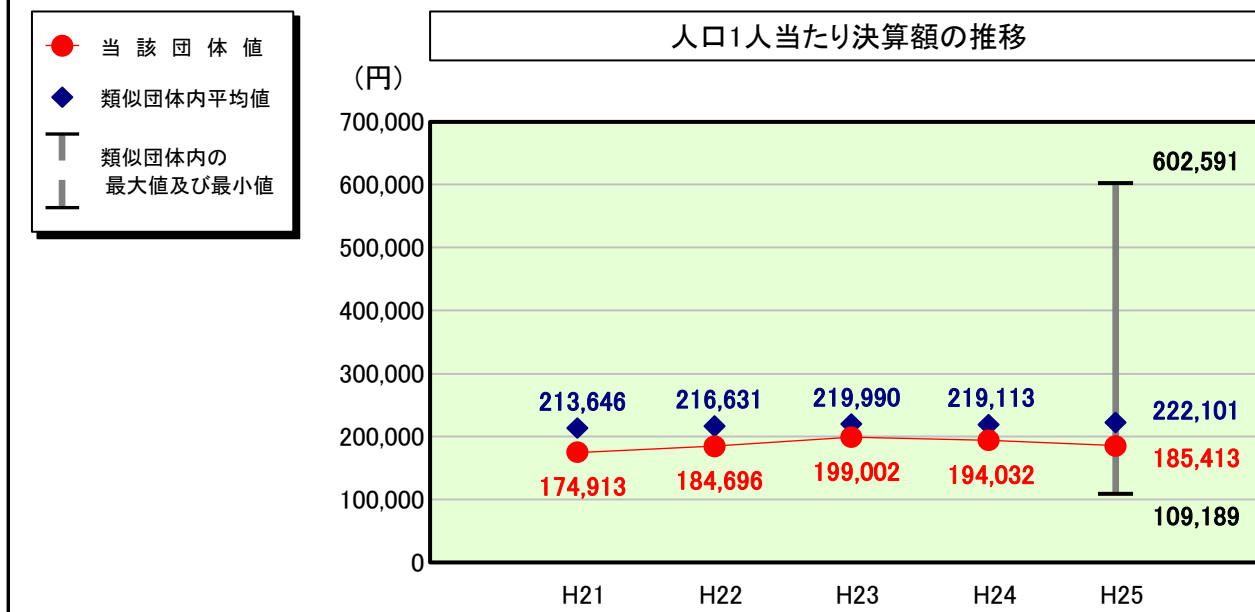
全国市町村平均、北海道市町村平均をともに下回っているが類似団体平均は上回っている。引き続き経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

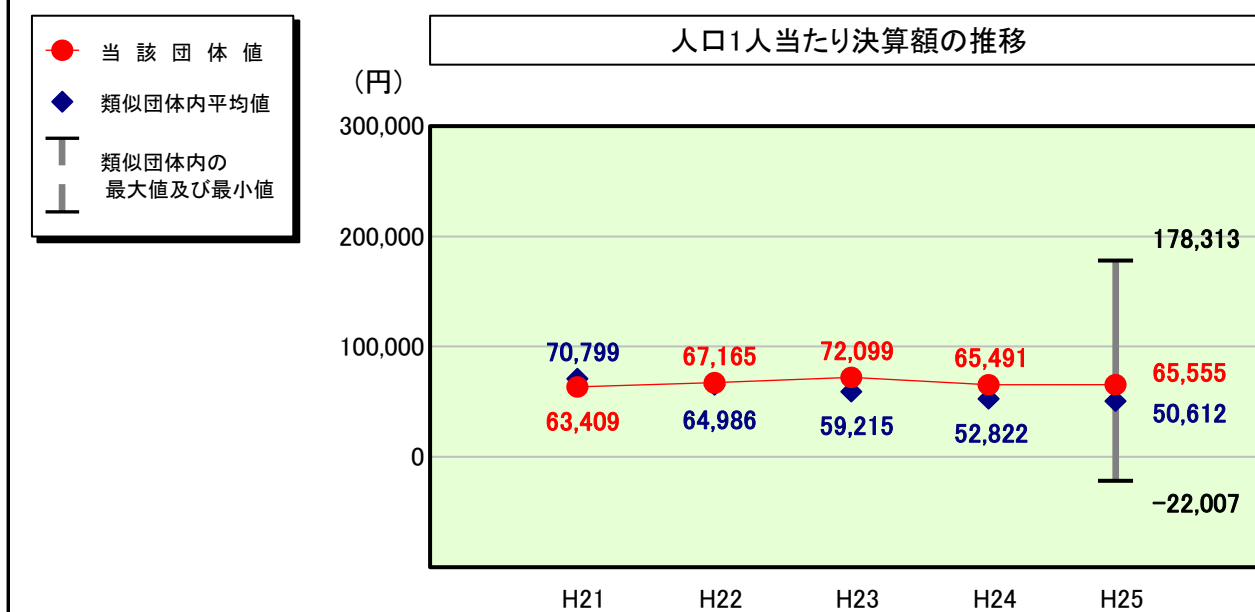
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	716,257	147,469	183,831	▲ 19.8
賃金(物件費)	87,822	18,082	17,818	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	129,596	26,682	26,667	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,224	2,517	9,105	▲ 72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,967	7,199	5,055	42.4
▲退職金	▲ 80,313	▲ 16,536	▲ 22,864	▲ 27.7
合計	900,553	185,413	222,101	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.09	20.61	▲ 3.52
ラスパイレス指数	96.4	94.6	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

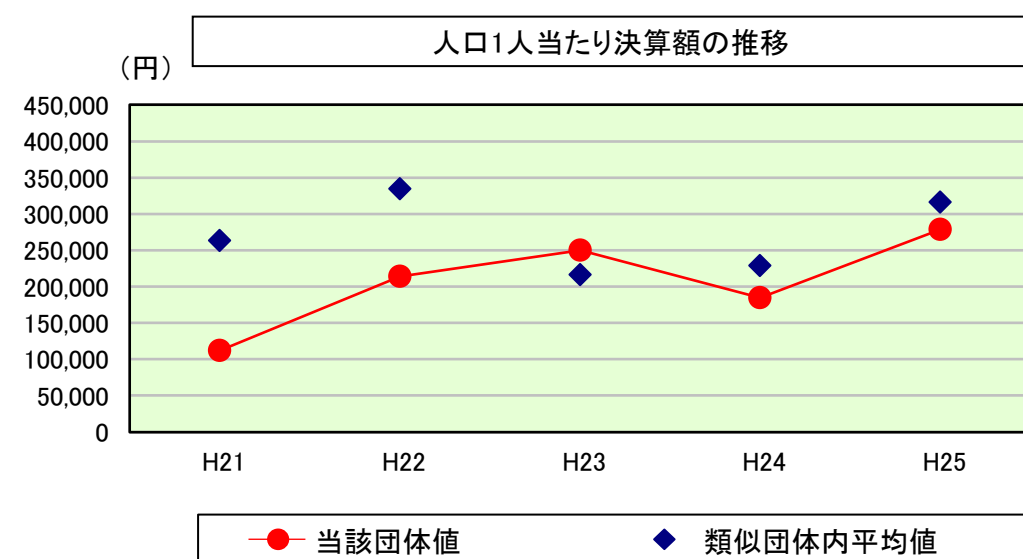


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	713,911	146,986	144,540	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	152,630	31,425	29,964	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,519	313	6,972	▲ 95.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,926	1,014	2,692	▲ 62.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	343	71	44	61.4
▲特定財源の額	▲ 68,636	▲ 14,131	▲ 7,752	82.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 486,292	▲ 100,122	▲ 125,847	▲ 20.4
合計	318,401	65,555	50,612	29.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

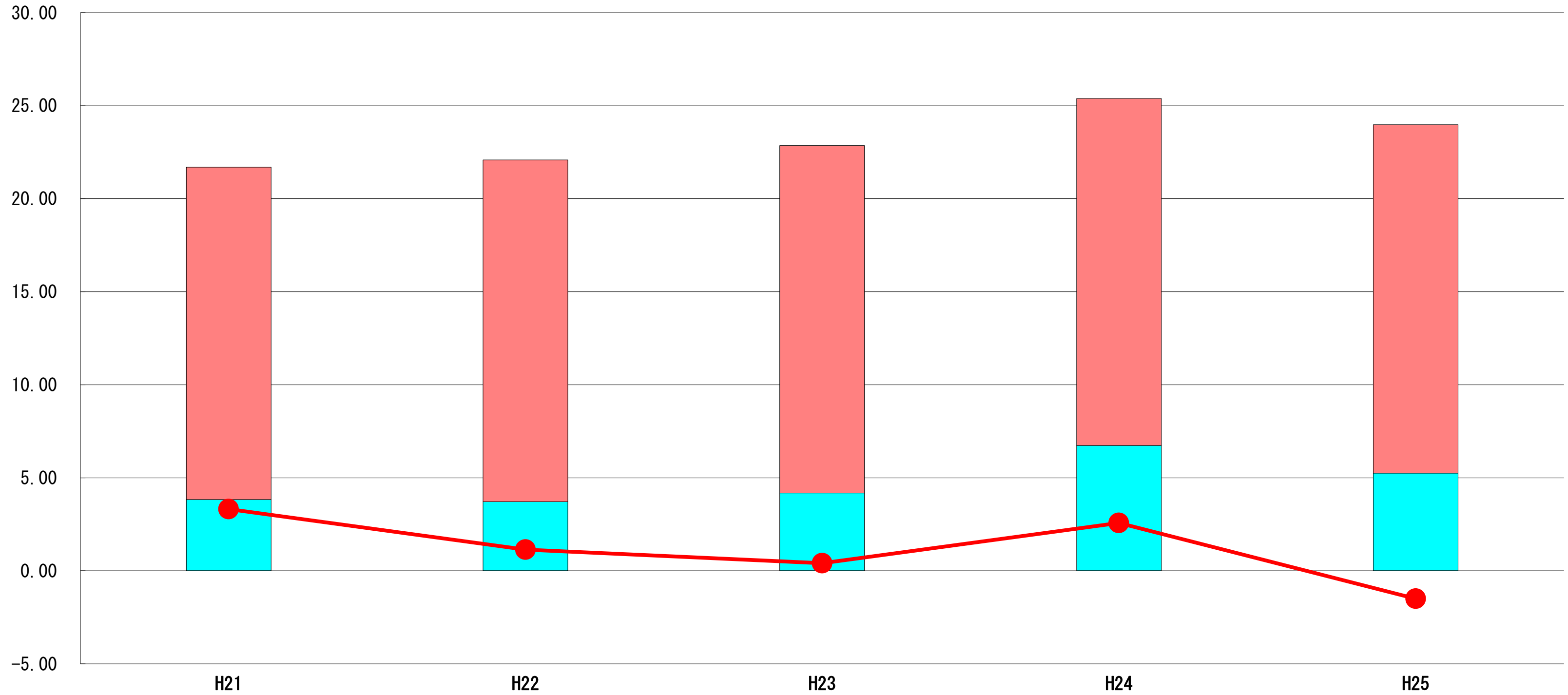
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	522,416	112,058	▲ 24.4	262,834	48.9	▲ 73.3
うち単独分	322,324	69,139	86.9	147,509	95.6	▲ 8.7
H22	999,927	214,209	91.2	334,234	27.2	64.0
うち単独分	416,352	89,193	29.0	135,366	▲ 8.2	37.2
H23	1,178,760	249,579	16.5	216,155	▲ 35.3	51.8
うち単独分	124,279	26,314	▲ 70.5	108,827	▲ 19.6	▲ 50.9
H24	889,820	184,610	▲ 26.0	228,305	5.6	▲ 31.6
うち単独分	129,247	26,815	1.9	86,611	▲ 20.4	22.3
H25	1,354,581	278,893	51.1	316,331	38.6	12.5
うち単独分	123,044	25,333	▲ 5.5	106,387	22.8	▲ 28.3
過去5年間平均	989,101	207,870	21.7	271,572	17.0	4.7
うち単独分	223,049	47,359	8.4	116,940	14.0	▲ 5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


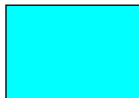

平成25年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.87	18.37	18.68	18.65	18.73
 実質収支額		3.83	3.72	4.18	6.74	5.25
 実質単年度収支		3.32	1.14	0.41	2.58	▲ 1.50

分析欄

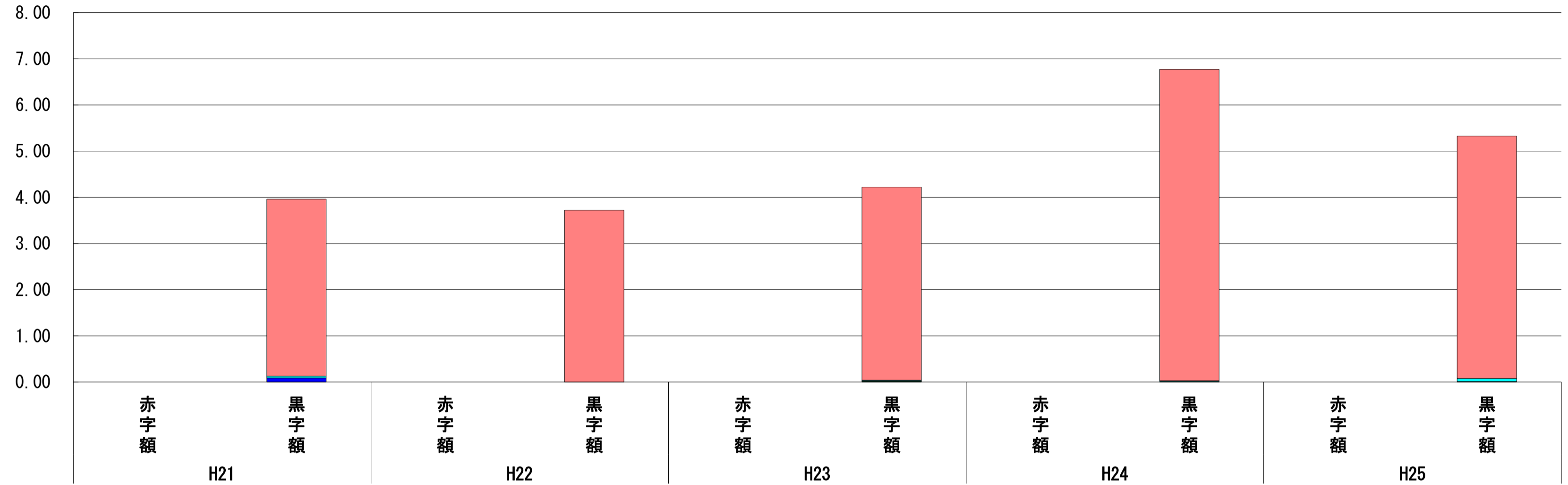
実質単年度収支がマイナスとなり、標準財政規模比は減となった。近年、財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

北海道二セコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.83	3.72	4.18	6.74	5.25
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.00	0.01	0.01	0.07
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.00	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

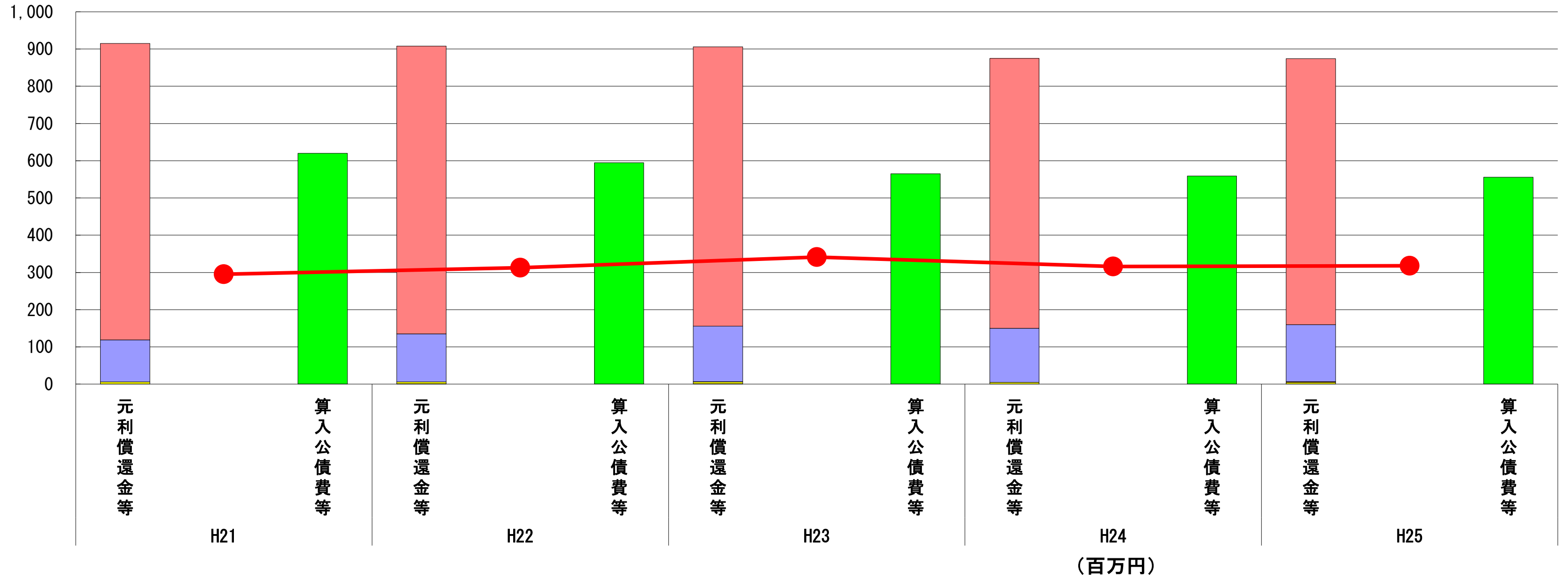
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		796	773	750	725	714
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	129	149	145	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	1	0	2
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		620	595	565	559	556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		295	313	341	316	318

分析欄

公債費の減少傾向で推移している。投資的事業の取捨選択、公共施設の長寿命化等により、さらなる削減を図り、財政健全化を進める。

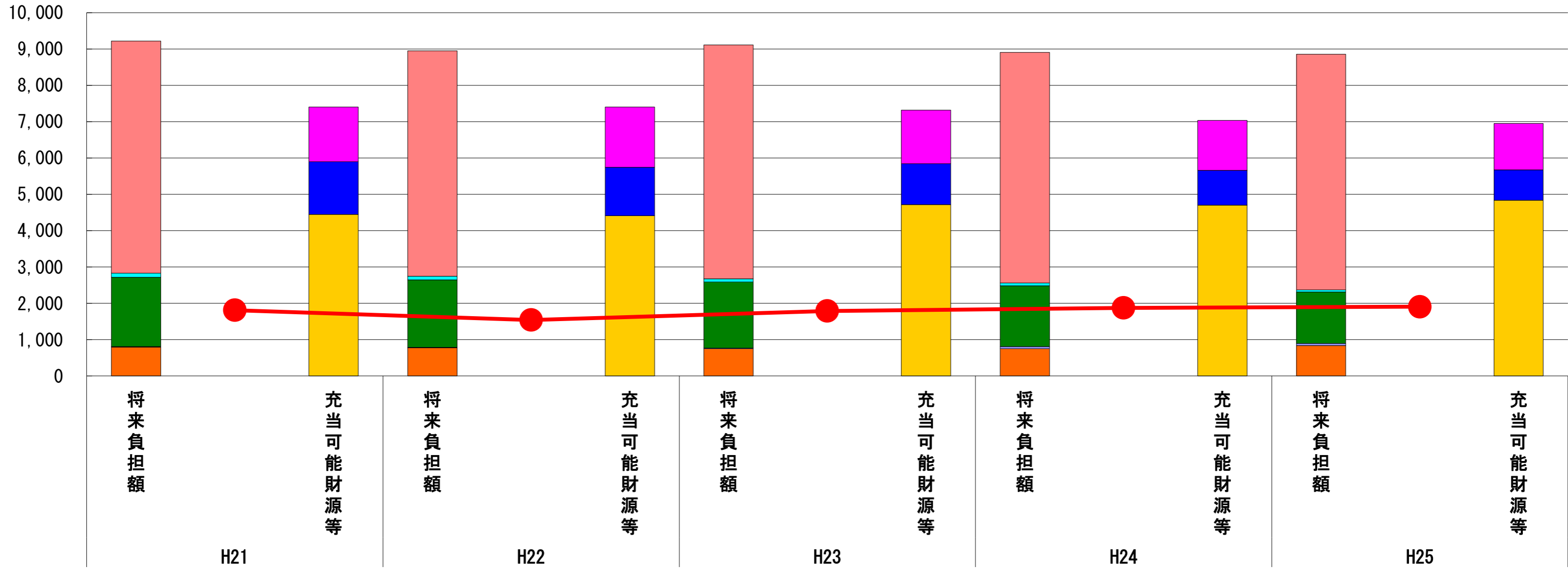
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,391	6,201	6,437	6,351	6,484
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	96	84	73	60
	公営企業債等繰入見込額		1,914	1,859	1,818	1,676	1,418
	組合等負担等見込額		14	14	14	55	54
	退職手当負担見込額		794	777	758	756	840
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,508	1,660	1,473	1,378	1,271
	充当可能特定歳入		1,452	1,332	1,130	956	840
	基準財政需要額算入見込額		4,447	4,415	4,716	4,702	4,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,813	1,540	1,792	1,875	1,908

分析欄

将来負担額が減少しているものの、充当可能特定財源も減少傾向となっている。
 投資的事業の取捨選択、公共施設の長寿命化等により、将来負担額のさらなる削減を図るとともに、将来負担に見合う計画的な基金積み立てを進め、財政健全化を進める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。